

令和6年度

常陸太田市
統一的な基準による財務書類

令和7年12月
常陸太田市

目次

常陸太田市 統一的な基準による財務書類

1. はじめに	・・・・・・・・	1
2. 財務書類について	・・・・・・・・	2
3. 対象とする会計の範囲	・・・・・・・・	3
4. 一般会計等財務書類	・・・・・・・・	4
5. 全体会計財務書類	・・・・・・・・	10
6. 連結会計財務書類	・・・・・・・・	16
7. 財務書類を活用した分析	・・・・・・・・	22
8. 用語解説	・・・・・・・・	24

1. はじめに

現在の官公庁会計は、収入と支出を現金の受け渡し時点で認識する現金主義を採用しており、また作成する決算書は、単年度会計による単式簿記を用いた収支決算に基づいています。

これらの資料は、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きがわかりやすい反面、これまでに整備してきた資産や将来返済しなければならない負債、行政サービスを実施するのに要した費用など、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」を示し、平成27年度から29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類等を作成するように要請しています。

常陸太田市ではこの要請を受け、企業会計的手法を取り入れた発生主義・複式簿記として、歳入・歳出の現金取引のみならず、すべてのフロー情報や、ストック情報を網羅的に公正価値で把握できるよう見直し、平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しております。

複式簿記に基づき発生主義による財務書類を作成することにより、常陸太田市が所有する全ての資産と負債の状況や、行政サービスに要したコストが把握できます。今後は、他団体との比較を行うことで、常陸太田市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政の健全化に努めてまいります。

2. 財務書類について

■財務書類の作成基準

常陸太田市の財務書類は、総務省の「統一的な基準」に基づいて作成しています。

■財務書類の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

年度末(令和7年3月31日)に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。これまでの負担と、将来の負担とのバランスを見ることができます。

- | | | |
|-------|---|---|
| ① 資産 | : | これまでに形成してきた将来の世代に引き継ぐ社会資本(学校、公園、道路など)や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産 |
| ② 負債 | : | ①のうち、地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの |
| ③ 純資産 | : | ①のうち、過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産 |

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。これらの費用から、市民の皆様にご負担いただく使用料等を差し引いたものが純経常行政コスト(毎年度、継続的に発生するもの)となります。さらに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

なお、純行政コストは純資産変動計算書「純行政コスト(Δ)」と連動します。

- | | | |
|------------|---|---|
| ① 人件費 | : | 職員給与や賞与等または退職手当引当金繰入額
(当該年度に引当金として新たに繰り入れた額)など |
| ② 物件費等 | : | 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費
(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)
および委託料や使用料、手数料など |
| ③ その他の業務費用 | : | 地方債償還の利子など |
| ④ 移転費用 | : | 市民への補助金や児童手当、社会保障経費など |

(3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産(過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)が令和6年度中にどのように増減したか、あるいはその内部構成はどのように変動したかを表示したものです。期末残高は貸借対照表の純資産の合計と連動します。

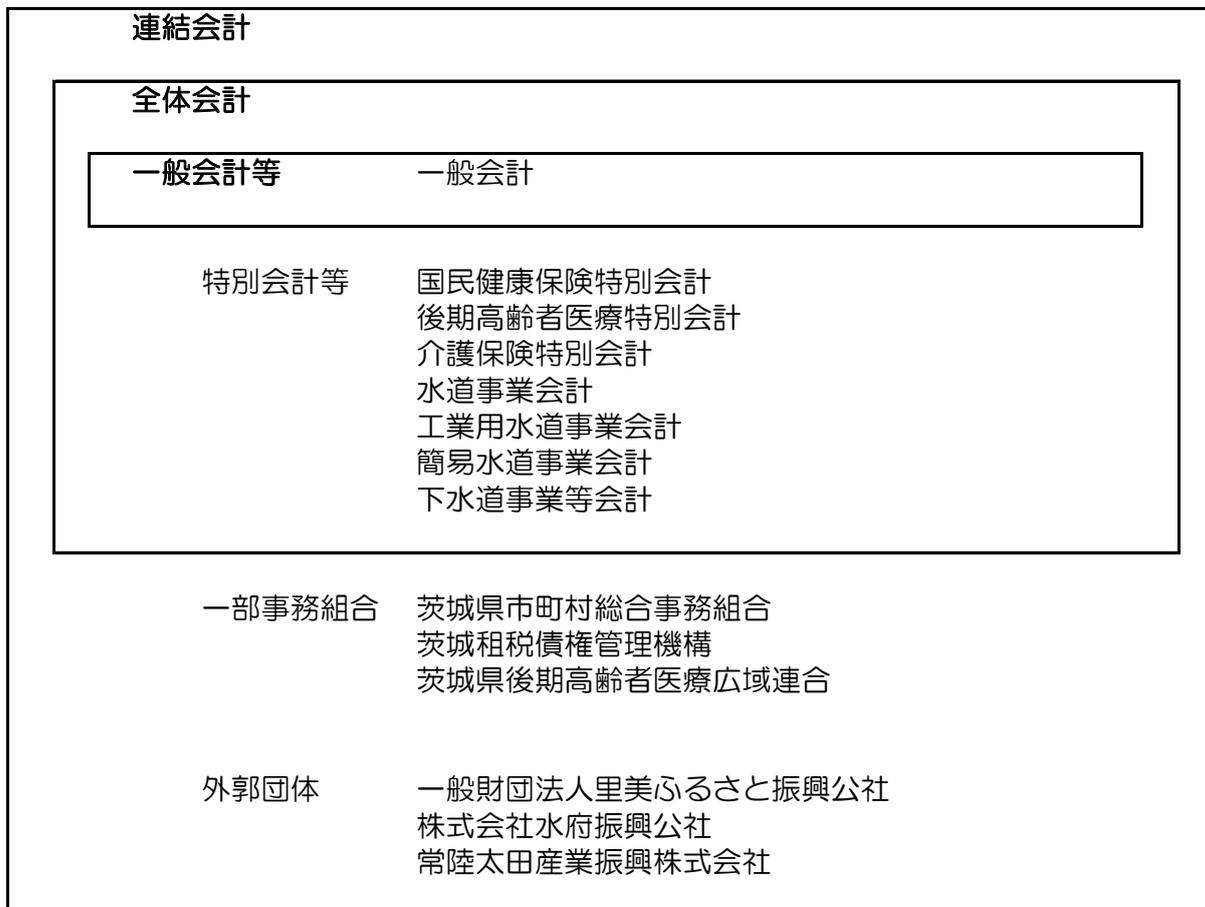
- | | | |
|-------------|---|--|
| ① 純行政コスト(Δ) | : | 「行政コスト計算書」純行政コストと連動します。 |
| ② 財源 | : | 「税収等」は地方税、地方交付税及び地方譲与税等を、「国県等補助金」は国庫支出金及び都道府県等支出金を表します。
※①、②の差額である「本年度差額」は純行政コストが税収等の財源でどれだけ賄われているかを表しています。 |
| ③ 固定資産等の変動 | | |
| 有形固定資産等の増加 | : | 固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 |
| 有形固定資産等の減少 | : | 固定資産の減価償却及び除売却額等 |
| 貸付金・基金等の増加 | : | 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額 |
| 貸付金・基金等の減少 | : | 貸付金の償還及び基金の取崩による減少額等 |
| | | ※「固定資産形成分」は金銭以外の将来利用できる資源を表し、「余剰分(不足分)」は原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の蓄積を表します。 |
| ④ 資産評価差額 | : | 有価証券等の評価差額を表します。 |
| ⑤ 無償所管換等 | : | 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。 |

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

- | | |
|----------|------------------------------------|
| ① 業務活動収支 | ： 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの |
| ② 投資活動収支 | ： 学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など |
| ③ 財務活動収支 | ： 地方債、借入金などの収入、支出など |

3. 対象とする会計の範囲



4. 一般会計等財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	114,785,532	114,523,518	△ 262,015	固定負債	21,136,420	21,954,787	818,367
有形固定資産	103,813,796	102,055,109	△ 1,758,686	地方債等	14,474,485	15,253,946	779,461
事業用資産	41,333,974	40,876,753	△ 457,221	長期未払金	—	—	—
土地	12,857,641	12,837,978	△ 19,663	退職手当引当金	6,117,391	6,178,492	61,101
立木竹	—	—	—	損失補償等引当金	—	—	—
建物	64,026,875	63,790,550	△ 236,325	その他	544,544	522,349	△ 22,195
建物減価償却累計額	△ 41,055,132	△ 42,176,663	△ 1,121,530	流動負債	2,802,362	2,802,158	△ 204
工作物	11,083,499	11,448,144	364,645	1年内償還予定地方債等	2,161,387	2,135,587	△ 25,801
工作物減価償却累計額	△ 6,892,152	△ 7,193,552	△ 301,400	未払金	—	—	—
船舶	—	—	—	賞与等引当金	435,170	461,161	25,991
船舶減価償却累計額	—	—	—	預り金	205,805	205,410	△ 395
建設仮勘定	1,313,244	2,170,295	857,052	その他	—	—	—
その他	—	—	—	負債合計	23,938,783	24,756,945	818,162
その他減価償却累計額	—	—	—	純資産の部…③			
インフラ資産	59,912,990	58,610,101	△ 1,302,888	科目名	R5	R6	増減
土地	4,584,691	4,605,239	20,548	固定資産等形成分	128,698,397	128,333,199	△ 365,198
建物	1,190,488	1,190,488	—	余剰分（不足分）	△ 22,378,794	△ 23,209,667	△ 830,873
建物減価償却累計額	△ 951,779	△ 973,284	△ 21,505	他会計出資等分			—
工作物	144,451,267	144,695,179	243,911	純資産合計	106,319,603	105,123,532	△ 1,196,071
工作物減価償却累計額	△ 93,027,640	△ 95,807,313	△ 2,779,673	負債・純資産合計	130,258,385	129,880,477	△ 377,908
建設仮勘定	3,665,964	4,899,793	1,233,829				
物品	4,806,215	5,118,398	312,183				
物品減価償却累計額	△ 2,239,383	△ 2,550,142	△ 310,760				
無形固定資産	8,988	6,741	△ 2,247				
ソフトウェア	8,988	6,741	△ 2,247				
その他	—	—	—				
投資その他の資産	10,962,748	12,461,667	1,498,919				
投資及び出資金	5,552,605	5,957,825	405,220				
有価証券	—	—	—				
出資金	241,107	241,107	—				
その他	5,311,498	5,716,718	405,220				
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	—				
長期延滞債権	97,418	74,422	△ 22,996				
長期貸付金	57,270	53,275	△ 3,995				
基金	5,270,375	6,392,292	1,121,917				
減債基金	34,866	79,555	44,689				
その他	5,235,509	6,312,737	1,077,228				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 4,920	△ 6,147	△ 1,228				
流動資産	15,472,853	15,356,959	△ 115,893				
現金預金	1,530,133	1,518,813	△ 11,320				
未収金	31,838	31,750	△ 88				
短期貸付金	—	—	—				
基金	13,912,865	13,809,682	△ 103,183				
財政調整基金	6,790,009	7,284,097	494,088				
減債基金	7,122,856	6,525,585	△ 597,271				
棚卸資産	—	—	—				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 1,982	△ 3,285	△ 1,303				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	130,258,385	129,880,477	△ 377,908				

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、一般会計等ベースで1,298億8,048万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,051億2,353万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である247億5,695万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、280万円の資産に対して、53万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口46,390人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産はデジタル防災行政無線システム整備工事や町田運動公園整備工事により資産を取得、インフラ資産は道路用地の購入や道路改良工事等により資産を取得しましたが、資産の取得に比し減価償却による価値の減少分が多く、有形固定資産全体で17億5,869万円減少しました。投資その他の資産は、主に下水道事業等会計への出資金の増加により、14億9,892万円増加となりました。流動資産は減債基金の取崩しにより1億1,589万円減少しました。資産合計としては3億7,791万円減少し1,298億8,048万円となりました。

一方で負債は地方債の増加により8億1,816万円増加し、総資産と負債の差額である純資産は11億9,607万円減少の1,051億2,353万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	24,094,192	25,406,460	1,312,268
業務費用	15,179,342	15,962,877	783,535
人件費 …①	5,136,627	5,408,735	272,108
職員給与費	3,910,043	4,118,433	208,390
賞与等引当金繰入額	435,170	461,161	25,991
退職手当引当金繰入額	52,875	61,101	8,226
その他	738,540	768,041	29,501
物件費等 …②	9,823,168	10,333,786	510,618
物件費	4,180,829	4,541,795	360,966
維持補修費	738,971	859,969	120,998
減価償却費	4,903,368	4,932,022	28,654
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	219,547	220,356	809
支払利息	50,996	56,292	5,296
徴収不能引当金繰入額	6,902	9,432	2,530
その他	161,650	154,632	△ 7,018
移転費用 …④	8,914,851	9,443,583	528,733
補助金等	4,159,528	4,568,318	408,790
社会保障給付	3,094,369	3,200,767	106,398
他会計への繰出金	1,617,308	1,608,967	△ 8,341
その他	43,646	65,532	21,886
経常収益	921,006	1,056,524	135,518
使用料及び手数料	408,636	404,605	△ 4,030
その他	512,370	651,919	139,548
純経常行政コスト	23,173,186	24,349,936	1,176,750
臨時損失	494,689	96,132	△ 398,557
災害復旧事業費	31,135	314	△ 30,821
資産除売却損	326,715	95,323	△ 231,392
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	136,839	495	△ 136,344
臨時利益	34,649	37,009	2,360
資産売却益	34,509	36,817	2,308
その他	140	192	52
純行政コスト	23,633,226	24,409,060	775,833

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、243億4,994万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、244億906万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると53万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し7億8,354万円増加し159億6,288万円となりました。内訳として、人件費が職員給与費の増加により2億7,211万円増加、物件費等がプレミアム商品券業務委託等の物件費の増加により5億1,062万円増加しております。他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は定額減税調整給付金や地域医療介護総合確保基金事業費の増加により前年に比し5億2,873万円増加しております。また、経常収益は前年に比し1億3,552万円減少しております。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	107,547,923	130,583,196	△ 23,035,273	106,319,603	128,698,397	△ 22,378,794	△ 1,228,321	△ 1,884,799	656,479
純行政コスト(△) …①	△ 23,633,226		△ 23,633,226	△ 24,409,060		△ 24,409,060	△ 775,833		△ 775,833
財源 …②	22,022,592		22,022,592	23,212,800		23,212,800	1,190,208		1,190,208
税収等	16,950,607		16,950,607	17,480,907		17,480,907	530,300		530,300
国県等補助金	5,071,985		5,071,985	5,731,893		5,731,893	659,908		659,908
本年度差額	△ 1,610,634		△ 1,610,634	△ 1,196,259		△ 1,196,259	414,375		414,375
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 2,267,113	2,267,113		△ 365,386	365,386		1,901,726	△ 1,901,726
有形固定資産等の増加		2,215,883	△ 2,215,883		3,229,565	△ 3,229,565		1,013,682	△ 1,013,682
有形固定資産等の減少		△ 5,109,004	5,109,004		△ 4,990,499	4,990,499		118,506	△ 118,506
貸付金・基金等の増加		4,895,339	△ 4,895,339		2,863,766	△ 2,863,766		△ 2,031,573	2,031,573
貸付金・基金等の減少		△ 4,269,330	4,269,330		△ 1,468,219	1,468,219		2,801,111	△ 2,801,111
資産評価差額 …④	—		—				—		—
無償所管換等 …⑤	382,314	382,314		189	189		△ 382,125	△ 382,125	
その他	—	—	—	0	—	0	0	—	0
当期純資産変動額	△ 1,228,321	△ 1,884,799	656,479	△ 1,196,071	△ 365,198	△ 830,873	32,250	1,519,601	△ 1,487,351
期末純資産残高	106,319,603	128,698,397	△ 22,378,794	105,123,532	128,333,199	△ 23,209,667	△ 1,196,071	△ 365,198	△ 830,873

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が11億9,607万円減少し1,051億2,353万円となっています。これを市民一人当たり換算すると227万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

税収等の財源は232億1,280万円と11億9,021万円増加していますが、純行政コストにおいても244億906万円と前年比7億7,583万円増加しております。結果として、本年度差額は11億9,626万円の純資産減少となり、無償所管換等の19万円を合わせると、純資産は対前年度比11億9,607万円減少の1,051億2,353万円となりました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	19,368,834	20,400,038	1,031,204
業務費用支出	10,453,983	10,956,455	502,472
人件費支出	5,071,833	5,321,643	249,810
物件費等支出	5,178,936	5,453,462	274,526
支払利息支出	50,996	56,292	5,296
その他の支出	152,219	125,058	△ 27,161
移転費用支出	8,914,851	9,443,583	528,733
補助金等支出	4,159,528	4,568,318	408,790
社会保障給付支出	3,094,369	3,200,767	106,398
他会計への繰出支出	1,617,308	1,608,967	△ 8,341
その他の支出	43,646	65,532	21,886
業務収入	22,368,933	23,322,930	953,996
税収等収入	16,935,571	17,469,556	533,985
国県等補助金収入	4,512,719	4,798,890	286,171
使用料及び手数料収入	408,099	403,687	△ 4,413
その他の収入	512,544	650,797	138,253
臨時支出	31,135	314	△ 30,821
災害復旧事業費支出	31,135	314	△ 30,821
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	2,968,965	2,922,578	△ 46,387
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	3,840,827	5,807,980	1,967,153
公共施設等整備費支出	2,215,883	3,229,565	1,013,682
基金積立金支出	1,144,756	2,165,887	1,021,131
投資及び出資金支出	442,885	405,028	△ 37,857
貸付金支出	37,303	7,499	△ 29,804
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,596,849	2,143,012	546,163
国県等補助金収入	559,266	933,003	373,737
基金取崩収入	988,908	1,147,153	158,244
貸付金元金回収収入	12,947	11,682	△ 1,265
資産売却収入	35,727	51,173	15,447
その他の収入	—	—	—
投資活動収支	△ 2,243,978	△ 3,664,968	△ 1,420,990
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	2,322,566	2,174,833	△ 147,733
地方債等償還支出	2,300,370	2,152,638	△ 147,733
その他の支出	22,195	22,195	—
財務活動収入	1,569,361	2,906,298	1,336,937
地方債等発行収入	1,569,361	2,906,298	1,336,937
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 753,205	731,465	1,484,670
本年度資金収支額	△ 28,218	△ 10,925	17,292
前年度末資金残高	1,352,545	1,324,328	△ 28,218
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	1,324,328	1,313,402	△ 10,925

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は13億1,340万円となりました。前年度末と比較して、資金が1,093万円減少しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が29億2,258万円のプラス、「投資活動収支」が36億6,497万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス3億3,264万円となります。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度に比較し業務活動収支は、税込等収入の増加等により業務収入が増加しましたが、それ以上に物件費等支出や補助金等支出の増加により業務支出が増加したため、4,639万円減少しました。投資活動収支においては、国県等補助金収入の増加により投資活動収入が増加しましたが、それ以上に基金積立金支出の増加等により投資活動支出が増加したことで14億2,099万円減少しております。さらに財務活動収支については、地方債発行収入が13億3,694万円の増加に対し地方債償還支出が1億4,773万円減少したことにより、14億8,467万円増加しております。

5. 全体会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	148,949,963	146,701,764	△ 2,248,200	固定負債	49,639,177	48,880,004	△ 759,173
有形固定資産	140,945,311	137,929,104	△ 3,016,207				
事業用資産	41,333,974	40,876,753	△ 457,221	地方債等	25,572,147	25,448,738	△ 123,409
土地	12,857,641	12,837,978	△ 19,663	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	6,290,812	6,353,819	63,007
建物	64,026,875	63,790,550	△ 236,325	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 41,055,132	△ 42,176,663	△ 1,121,530	その他	17,776,218	17,077,447	△ 698,771
工作物	11,083,499	11,448,144	364,645	流動負債	4,310,402	4,122,485	△ 187,917
工作物減価償却累計額	△ 6,892,152	△ 7,193,552	△ 301,400	1年内償還予定地方債等	3,214,900	3,136,656	△ 78,243
船舶	—	—	—	未払金	196,640	60,146	△ 136,494
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	470,415	497,843	27,428
建設仮勘定	1,313,244	2,170,295	857,052	預り金	205,805	205,410	△ 395
その他	—	—	—	その他	222,642	222,429	△ 213
その他減価償却累計額	—	—	—	負債合計	53,949,579	53,002,490	△ 947,090
インフラ資産	93,400,567	91,060,361	△ 2,340,206	純資産の部…③			
土地	5,125,892	5,148,190	22,299	科目名	R5	R6	増減
建物	3,457,840	3,457,840	—	固定資産等形成分	162,862,828	160,511,445	△ 2,351,383
建物減価償却累計額	△ 1,651,876	△ 1,725,719	△ 73,843	余剰分(不足分)	△ 46,780,375	△ 45,517,401	1,262,975
工作物	188,722,848	189,352,703	629,856	他会計出資等分	—	—	—
工作物減価償却累計額	△ 106,508,284	△ 110,402,937	△ 3,894,654	純資産合計	116,082,452	114,994,045	△ 1,088,408
建設仮勘定	4,254,149	5,230,284	976,136	負債・純資産合計	170,032,031	167,996,534	△ 2,035,497
物品	14,859,498	15,272,509	413,010				
物品減価償却累計額	△ 8,648,728	△ 9,280,518	△ 631,790				
無形固定資産	830,788	797,008	△ 33,779				
ソフトウェア	8,988	6,741	△ 2,247				
その他	821,799	790,267	△ 31,532				
投資その他の資産	7,173,864	7,975,651	801,787				
投資及び出資金	243,644	243,836	192				
有価証券	—	—	—				
出資金	241,107	241,107	—				
その他	2,537	2,729	192				
投資損失引当金	△ 10,000	△ 10,000	—				
長期延滞債権	138,525	101,053	△ 37,472				
長期貸付金	57,270	53,275	△ 3,995				
基金	6,752,905	7,596,597	843,692				
減債基金	34,866	79,555	44,689				
その他	6,718,039	7,517,042	799,003				
その他	—	—	—				
徴収不能引当金	△ 8,480	△ 9,110	△ 630				
流動資産	21,082,068	21,294,771	212,702				
現金預金	6,791,309	7,173,673	382,365				
未収金	337,434	281,753	△ 55,681				
短期貸付金	—	—	—				
基金	13,912,865	13,809,682	△ 103,183				
財政調整基金	6,790,009	7,284,097	494,088				
減債基金	7,122,856	6,525,585	△ 597,271				
棚卸資産	20,929	23,313	2,384				
その他	24,952	13,620	△ 11,332				
徴収不能引当金	△ 5,420	△ 7,270	△ 1,850				
繰延資産	—	—	—				
資産合計	170,032,031	167,996,534	△ 2,035,497				

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、全体会計ベースで1,679億9,653万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,149億9,405万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である530億249万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、362万円の資産に対して、114万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口46,390人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は、事業用資産は4億5,722万円減少、インフラ資産は23億4,021万円減少しております。投資その他の資産は前年度より8億179万円増加していますが、国民健康保険支払準備基金の減少や出資金の相殺により、増加幅は一般会計等よりも縮小しました。流動資産は前年度より2億1,270万円増加しており、下水道事業等会計における現金預金の増加等により、一般会計等よりも増加しました。結果として、資産合計は20億3,550万円減少し1,679億9,653万円となりました。

一方で負債は地方債が一般会計の増加を上回って減少し、下水道事業等会計および簡易水道事業会計において長期前受金の減少によりその他固定負債が減少した結果、負債合計としては9億4,709万円減少し、総資産と負債の差額である純資産は10億8,841万円減少の1,149億9,405万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	36,576,143	38,223,142	1,646,999
業務費用	18,395,227	19,217,150	821,923
人件費 …①	5,509,812	5,845,157	335,345
職員給与費	4,247,123	4,473,925	226,802
賞与等引当金繰入額	468,702	495,810	27,108
退職手当引当金繰入額	12,223	63,007	50,784
その他	781,764	812,415	30,651
物件費等 …②	12,305,631	12,916,306	610,675
物件費	4,992,288	5,445,179	452,890
維持補修費	855,361	994,625	139,264
減価償却費	6,457,981	6,476,503	18,521
その他	—	—	—
その他の業務費用 …③	579,784	455,687	△ 124,098
支払利息	240,229	230,589	△ 9,640
徴収不能引当金繰入額	11,440	14,009	2,568
その他	328,115	211,089	△ 117,025
移転費用 …④	18,180,916	19,005,992	825,076
補助金等	15,042,737	15,739,555	696,818
社会保障給付	3,094,369	3,200,767	106,398
他会計への繰出金	—	—	—
その他	43,810	65,670	21,860
経常収益	2,562,766	2,623,855	61,089
使用料及び手数料	1,921,923	1,901,071	△ 20,852
その他	640,843	722,785	81,942
純経常行政コスト	34,013,377	35,599,287	1,585,910
臨時損失	494,689	96,132	△ 398,557
災害復旧事業費	31,135	314	△ 30,821
資産除売却損	326,715	95,323	△ 231,392
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	136,839	495	△ 136,344
臨時利益	34,649	37,009	2,360
資産売却益	34,509	36,817	2,308
その他	140	192	52
純行政コスト	34,473,417	35,658,410	1,184,993

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、355億9,929万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、356億5,841万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりで換算すると77万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

業務費用は前年に比し8億2,192万円増加し192億1,715万円となりました。内訳として、人件費が3億3,535万円の増加、物件費等が6億1,068万円の増加、その他の業務費用が1億2,410万円減少しています。移転費用は介護保険特別会計において補助金等が増加したことで、8億2,508万円の増加となり、経常費用は対前年度比で増加しました。結果として、純経常行政コストは15億8,591万円増加の355億9,929万円、これに臨時損益を加えた純行政コストは11億8,499万円増加の356億5,841万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5			R6			増減		
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)
期首純資産残高	117,089,796	165,637,289	△ 48,547,492	116,082,452	162,862,828	△ 46,780,375	△ 1,007,344	△ 2,774,461	1,767,117
純行政コスト(△) …①	△ 34,473,417		△ 34,473,417	△ 35,658,410		△ 35,658,410	△ 1,184,993		△ 1,184,993
財源 …②	32,997,617		32,997,617	34,481,501		34,481,501	1,483,883		1,483,883
税収等	21,427,907		21,427,907	22,226,514		22,226,514	798,607		798,607
国県等補助金	11,569,710		11,569,710	12,254,987		12,254,987	685,277		685,277
本年度差額	△ 1,475,800		△ 1,475,800	△ 1,176,910		△ 1,176,910	298,890		298,890
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 3,156,774	3,156,774		△ 2,351,571	2,351,571		805,203	△ 805,203
有形固定資産等の増加		3,412,699	△ 3,412,699		3,491,729	△ 3,491,729		79,029	△ 79,029
有形固定資産等の減少		△ 6,692,860	6,692,860		△ 6,541,715	6,541,715		151,144	△ 151,144
貸付金・基金等の増加		4,650,247	△ 4,650,247		2,571,399	△ 2,571,399		△ 2,078,848	2,078,848
貸付金・基金等の減少		△ 4,526,861	4,526,861		△ 1,872,984	1,872,984		2,653,877	△ 2,653,877
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	468,456	468,456		88,447	88,447		△ 380,009	△ 380,009	
その他	—	△ 86,142	86,142	55	△ 88,258	88,313	55	△ 2,116	2,171
当期純資産変動額	△ 1,007,344	△ 2,774,461	1,767,117	△ 1,088,408	△ 2,351,383	1,262,975	△ 81,064	423,078	△ 504,142
期末純資産残高	116,082,452	162,862,828	△ 46,780,375	114,994,045	160,511,445	△ 45,517,401	△ 1,088,408	△ 2,351,383	1,262,975

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が10億8,841万円減少し1,149億9,405万円となっています。これを市民一人当たり換算すると248万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは356億5,841万円と前年度比11億8,499万円増加していますが、税収等の財源は344億8,150万円と14億8,388万円増加しております。結果として、本年度差額は11億7,691万円の純資産減少となり、無償所管換等の8,845万円を合わせると、純資産は対前年度比10億8,841万円減少の1,149億9,405万円となりました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	30,222,939	31,723,618	1,500,679
業務費用支出	12,042,023	12,717,626	675,603
人件費支出	5,486,275	5,754,722	268,447
物件費等支出	5,989,953	6,555,261	565,308
支払利息支出	240,229	230,589	△ 9,640
その他の支出	325,566	177,054	△ 148,512
移転費用支出	18,180,916	19,005,992	825,076
補助金等支出	15,042,737	15,739,555	696,818
社会保障給付支出	3,094,369	3,200,767	106,398
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	43,810	65,670	21,860
業務収入	34,500,120	35,587,589	1,087,469
税収等収入	21,074,917	21,953,970	879,053
国県等補助金収入	10,646,376	10,955,921	309,545
使用料及び手数料収入	2,123,862	1,945,975	△ 177,887
その他の収入	654,964	731,722	76,758
臨時支出	31,135	314	△ 30,821
災害復旧事業費支出	31,135	314	△ 30,821
その他の支出	—	—	—
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	4,246,046	3,863,656	△ 382,390
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,457,395	5,757,092	1,299,697
公共施設等整備費支出	3,078,963	3,472,059	393,096
基金積立金支出	1,341,129	2,277,534	936,405
投資及び出資金支出	—	—	—
貸付金支出	37,303	7,499	△ 29,804
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,909,422	2,563,581	654,159
国県等補助金収入	614,169	962,091	347,921
基金取崩収入	1,241,397	1,537,025	295,627
貸付金元金回収収入	12,947	11,682	△ 1,265
資産売却収入	35,727	51,173	15,447
その他の収入	5,181	1,610	△ 3,571
投資活動収支	△ 2,547,973	△ 3,193,511	△ 645,538
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,365,685	3,299,184	△ 66,501
地方債等償還支出	3,407,029	3,276,989	△ 130,040
その他の支出	△ 41,344	22,195	63,539
財務活動収入	2,081,861	3,011,798	929,937
地方債等発行収入	2,081,861	3,011,798	929,937
その他の収入	—	—	—
財務活動収支	△ 1,283,824	△ 287,386	996,438
本年度資金収支額	414,249	382,759	△ 31,490
前年度末資金残高	6,171,255	6,585,504	414,249
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
本年度末資金残高	6,585,504	6,968,263	382,759

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は69億6,826万円となりました。前年度末と比較して、資金が3億8,276万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が38億6,366万円のプラス、「投資活動収支」が31億9,351万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス16億4,124万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、2億8,739万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較し、業務活動収支は業務収入が増加しましたが、それ以上に業務支出が増加したため、3億8,239万円の減少となっています。投資活動収支は一般会計等と同様、基金取崩収入の増加を上回る基金積立金支出の増加により6億4,554万円の減少となっております。また、財務活動収支については、地方債等発行収入が増加し、地方債等償還支出が減少したことで9億9,644万円増加しております。

6. 連結会計財務書類

◎貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部…①				負債の部…②			
科目名	R5	R6	増減	科目名	R5	R6	増減
固定資産	149,098,780	146,916,770	△ 2,182,011	固定負債	49,647,621	48,884,587	△ 763,034
有形固定資産	141,076,278	138,063,663	△ 3,012,615				
事業用資産	41,459,795	41,007,230	△ 452,565	地方債等	25,578,747	25,451,938	△ 126,809
土地	12,875,960	12,857,236	△ 18,724	長期未払金	—	—	—
立木竹	—	—	—	退職手当引当金	6,291,889	6,355,047	63,158
建物	64,337,238	64,115,404	△ 221,834	損失補償等引当金	—	—	—
建物減価償却累計額	△ 41,258,186	△ 42,390,477	△ 1,132,291	その他	17,776,985	17,077,602	△ 699,382
工作物	11,091,715	11,453,456	361,741	流動負債	4,354,587	4,165,572	△ 189,015
工作物減価償却累計額	△ 6,900,176	△ 7,198,684	△ 298,508	1年内償還予定地方債等	3,214,900	3,136,656	△ 78,243
船舶	—	—	—	未払金／未払費用／前受金	230,047	91,214	△ 138,833
船舶減価償却累計額	—	—	—	賞与等引当金	470,570	498,018	27,448
建設仮勘定	1,313,244	2,170,295	857,052	預り金	209,441	208,237	△ 1,204
その他	—	—	—	その他	229,630	231,446	1,816
その他減価償却累計額	—	—	—	負債合計	54,002,208	53,050,159	△ 952,049
インフラ資産	93,400,567	91,060,361	△ 2,340,206	純資産の部…③			
土地	5,125,892	5,148,190	22,299	科目名	R5	R6	増減
建物	3,457,840	3,457,840	—	固定資産等形成分	163,134,420	160,850,910	△ 2,283,510
建物減価償却累計額	△ 1,651,876	△ 1,725,719	△ 73,843	余剰分(不足分)	△ 46,469,440	△ 45,228,483	1,240,956
工作物	188,722,848	189,352,703	629,856	他会計出資等分	69,127	70,291	1,164
工作物減価償却累計額	△ 106,508,284	△ 110,402,937	△ 3,894,654	純資産合計	116,734,108	115,692,718	△ 1,041,390
建設仮勘定	4,254,149	5,230,284	976,136	資産合計	170,736,316	168,742,877	△ 1,993,439
物品	14,975,305	15,385,548	410,243	負債・純資産合計	170,736,316	168,742,877	△ 1,993,439
物品減価償却累計額	△ 8,759,390	△ 9,389,476	△ 630,086				
無形固定資産	831,304	798,474	△ 32,829				
ソフトウェア	8,988	7,691	△ 1,297				
その他	822,316	790,783	△ 31,532				
投資その他の資産	7,191,199	8,054,632	863,433				
投資及び出資金	103,148	103,339	191				
有価証券	—	—	—				
出資金	100,607	100,607	—				
その他	2,542	2,733	191				
投資損失引当金	—	—	—				
長期延滞債権	140,474	102,872	△ 37,602				
長期貸付金	15,270	13,275	△ 1,995				
基金	6,940,433	7,843,912	903,478				
減債基金	34,866	79,555	44,689				
その他	6,905,567	7,764,357	858,789				
その他	477	472	△ 5				
徴収不能引当金	△ 8,603	△ 9,237	△ 634				
流動資産	21,637,535	21,826,107	188,572				
現金預金	7,207,969	7,568,045	360,076				
未収金	341,351	285,283	△ 56,068				
短期貸付金	70	93	23				
基金	14,035,569	13,934,047	△ 101,522				
財政調整基金	6,912,713	7,408,463	495,749				
減債基金	7,122,856	6,525,585	△ 597,271				
棚卸資産	26,062	29,722	3,660				
その他	27,646	16,270	△ 11,376				
徴収不能引当金	△ 5,438	△ 7,353	△ 1,915				
繰延資産	4,305	—	△ 4,305				

□貸借対照表からわかること

常陸太田市では今までに、連結会計ベースで1,687億4,288万円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である1,156億9,272万円については、過去の世代や国・県の負担で既に支払が済みであり、負債である530億5,016万円については、将来の世代が負担していくことになります。

これまでに形成した資産と、将来の市民負担となる負債を市民1人当たりに換算すると、364万円の資産に対して、114万円の負債となっています。

※人口一人当たりの数値を算出する際には、令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口46,390人により算定しております。

□貸借対照表の対前年比較

有形固定資産は事業用資産が4億5,257万円減少、インフラ資産は23億4,021万円減少、投資その他の資産は8億6,343万円増加しました。また、流動資産は1億8,857万円増加し、資産合計としては19億9,344万円減少の1,687億4,288万円となりました。一方で負債は9億5,205万円減少し530億5,016万円となりました。結果、総資産と負債の差額である純資産は10億4,139万円減少の1,156億9,272万円となりました。

◎行政コスト計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
経常費用	43,502,343	45,110,181	1,607,838
業務費用	18,979,435	19,708,544	729,109
人件費 …①	5,689,668	6,009,661	319,993
職員給与費	4,412,638	4,625,091	212,454
賞与等引当金繰入額	468,857	495,985	27,129
退職手当引当金繰入額	12,393	63,319	50,925
その他	795,780	825,266	29,485
物件費等 …②	12,499,962	13,121,666	621,704
物件費	4,999,428	5,474,631	475,204
維持補修費	865,155	1,004,253	139,097
減価償却費	6,465,699	6,483,945	18,247
その他	169,680	158,837	△ 10,843
その他の業務費用 …③	789,805	577,217	△ 212,588
支払利息	240,332	230,648	△ 9,684
徴収不能引当金繰入額	11,470	14,200	2,730
その他	538,003	332,369	△ 205,634
移転費用 …④	24,522,907	25,401,637	878,729
補助金等	21,367,930	22,121,338	753,408
社会保障給付	3,094,369	3,200,767	106,398
他会計への繰出金	—	—	—
その他	60,609	79,532	18,923
経常収益	2,878,539	2,908,238	29,699
使用料及び手数料	1,927,867	1,907,277	△ 20,590
その他	950,672	1,000,961	50,289
純経常行政コスト	40,623,804	42,201,943	1,578,139
臨時損失	498,195	96,175	△ 402,020
災害復旧事業費	31,135	314	△ 30,821
資産除売却損	326,715	95,323	△ 231,392
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	—
その他	140,345	538	△ 139,807
臨時利益	34,787	37,009	2,222
資産売却益	34,647	36,817	2,170
その他	140	192	52
純行政コスト	41,087,212	42,261,109	1,173,897

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□行政コスト計算書からわかること

令和6年度の経常費用合計から、市民のみなさまに負担いただいた使用料等を差し引いた純経常行政コストは、422億194万円です。

経常費用から経常収益を引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、422億6,111万円となり、この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。これを市民一人当たりに換算すると91万円になります。

□行政コスト計算書の対前年比較

前年度に比し、業務費用は7億2,911万円増加の197億854万円となり、移転費用は茨城県後期高齢者医療広域連合において補助金等が増加し8億7,873万円増加の254億164万円となりました。結果として、経常費用は16億784万円増加の451億1,018万円となり、経常収益を引いた純経常行政コストは15億7,814万円増加の422億194万円となりました。また、これに臨時損益を加えた純行政コストは11億7,390万円増加の422億6,111万円となりました。

◎純資産変動計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5				R6				増減
	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	合計	固定資産 形成分	余剰分 (不足分)	他団体出 資等分	合計
期首純資産残高	117,820,708	165,932,743	△ 48,175,591	63,556	116,734,108	163,134,420	△ 46,469,440	69,127	△ 1,086,600
純行政コスト(△) …①	△ 41,087,212		△ 41,089,336	2,125	△ 42,261,109		△ 42,261,065	△ 44	△ 1,173,897
財源 …②	39,545,276		39,544,681	595	41,119,617		41,118,408	1,209	1,574,341
税収等	24,628,119		24,628,119		25,429,871		25,429,871	—	801,752
国県等補助金	14,917,157		14,916,562	595	15,689,745		15,688,537	1,209	772,588
本年度差額	△ 1,541,936		△ 1,544,655	2,719	△ 1,141,492		△ 1,142,657	1,164	400,443
固定資産等の変動(内部変動) …③		△ 3,173,834	3,173,834	—		△ 2,295,356	2,295,356	—	—
有形固定資産等の増加		3,417,418	△ 3,417,418			3,497,716	△ 3,497,716		—
有形固定資産等の減少		△ 6,700,577	6,700,577			△ 6,549,550	6,549,550		—
貸付金・基金等の増加		4,685,789	△ 4,685,789			2,632,827	△ 2,632,827		—
貸付金・基金等の減少		△ 4,576,464	4,576,464			△ 1,876,349	1,876,349		—
資産評価差額 …④	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無償所管換等 …⑤	468,456	468,456	—	—	88,447	88,447	—	—	△ 380,009
他団体出資等分の増加	—	—	△ 2,851	2,851	—	—	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 13,120	△ 6,802	△ 6,318	—	11,601	11,657	△ 57	—	24,721
その他	0	△ 86,142	86,142	—	55	△ 88,258	88,313	—	55
当期純資産変動額	△ 1,086,600	△ 2,798,323	1,706,152	5,571	△ 1,041,390	△ 2,283,510	1,240,956	1,164	45,210
期末純資産残高	116,734,108	163,134,420	△ 46,469,440	69,127	115,692,718	160,850,910	△ 45,228,483	70,291	△ 1,041,390

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□純資産変動計算書からわかること

令和6年度においては、純資産が10億4,139万円減少し1,156億9,272万円となっています。これを市民一人当たり換算すると249万円となります。

□純資産変動計算書の対前年比較

純行政コストは422億6,111万円と前年比11億7,390万円増加していますが、税収等の財源は411億1,962万円と15億7,434万円増加しております。結果として、本年度差額は11億4,149万円の純資産減少となり、無償所管換等の8,845万円を合わせると、純資産は対前年度比10億4,139万円減少の1,156億9,272万円となりました。

◎資金収支計算書(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位：千円)

科目名	R5	R6	増減
【業務活動収支】 …①			
業務支出	37,135,631	38,600,621	1,464,990
業務費用支出	12,612,723	13,198,984	586,261
人件費支出	5,664,239	5,917,722	253,483
物件費等支出	6,165,343	6,752,055	586,712
支払利息支出	240,332	230,648	△ 9,684
その他の支出	542,810	298,560	△ 244,250
移転費用支出	24,522,907	25,401,637	878,729
補助金等支出	21,367,930	22,121,338	753,408
社会保障給付支出	3,094,369	3,200,767	106,398
他会計への繰出支出	—	—	—
その他の支出	60,609	79,532	18,923
業務収入	41,364,007	42,509,575	1,145,568
税収等収入	24,275,129	25,157,328	882,199
国県等補助金収入	13,993,824	14,390,680	396,856
使用料及び手数料収入	2,129,806	1,952,181	△ 177,624
その他の収入	965,249	1,009,386	44,137
臨時支出	34,640	357	△ 34,283
災害復旧事業費支出	31,135	314	△ 30,821
その他の支出	3,506	43	△ 3,463
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	4,193,736	3,908,598	△ 285,138
【投資活動収支】 …②			
投資活動支出	4,497,630	5,824,485	1,326,855
公共施設等整備費支出	3,083,681	3,478,047	394,366
基金積立金支出	1,406,645	2,338,939	932,294
投資及び出資金支出	1	—	△ 1
貸付金支出	7,303	7,499	196
その他の支出	—	—	—
投資活動収入	1,959,077	2,567,218	608,141
国県等補助金収入	614,169	962,091	347,921
基金取崩収入	1,292,914	1,542,263	249,349
貸付金元金回収収入	10,947	9,682	△ 1,265
資産売却収入	35,865	51,566	15,701
その他の収入	5,182	1,616	△ 3,566
投資活動収支	△ 2,538,552	△ 3,257,266	△ 718,714
【財務活動収支】 …③			
財務活動支出	3,365,685	3,302,674	△ 63,011
地方債等償還支出	3,407,029	3,280,389	△ 126,640
その他の支出	△ 41,344	22,285	63,629
財務活動収入	2,088,642	3,011,798	923,156
地方債等発行収入	2,088,461	3,011,798	923,337
その他の収入	181	—	△ 181
財務活動収支	△ 1,277,043	△ 290,876	986,167
本年度資金収支額	378,141	360,455	△ 17,686
前年度末資金残高	6,630,349	7,002,161	371,812
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,329	13	6,342
本年度末資金残高	7,002,161	7,362,629	360,468

※表示単位で四捨五入しているため合計値と一致しない場合があります。

□資金収支計算書からわかること

令和6年度において、期末資金残高は73億6,263万円となりました。前年度末と比較して、資金が3億6,047万円増加しております。

内訳を見ますと「業務活動収支」が39億860万円のプラス、「投資活動収支」が32億5,727万円のマイナスとなりました。地方債等借入関連を除いた収入と支出のつり合いを表す「業務・投資活動収支」（支払利息支出を除く業務活動収支と基金収支を除外した投資活動収支の合算）はプラス16億7,866万円となります。

財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため、2億9,088万円のマイナスとなりました。

□資金収支計算書の対前年比較

前年度と比較し、業務活動収支は業務収入が増加しましたが、業務支出がそれ以上に増加したため、2億8,514万円の減少となっております。投資活動収支は全体会計と同様、基金取崩収入の増加を上回る基金積立金支出の増加により7億1,871万円の減少となっております。また、財務活動収支については、地方債等償還支出の減少し発行収入が増加したことで9億8,617万円増加しております。

7. 財務書類を活用した分析

I. 資産の状況・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表す指標

1 市民1人当たりの資産額〔資産合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 280 万円 / 【全体会計】 362 万円 / 【連結会計】 364 万円
(5 万円) (3 万円) (3 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (46,390人) による
※ () 内は対前年比

2 歳入額対資産比率〔資産合計／歳入合計〕

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【一般会計等】 4.37 年分 / 【全体会計】 3.52 年分 / 【連結会計】 3.06 年分
(▲0.47 年分) (▲0.29 年分) (▲0.22 年分)

3 有形固定資産減価償却率〔有形固定資産の減価償却累計額／取得価格等〕

有形固定資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

【一般会計等】 66.1% / 【全体会計】 60.2% / 【連結会計】 60.3%
(1.8%) (1.8%) (1.9%)

II. 資産と負債の比率・・・「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表す指標

1 純資産比率〔純資産／総資産〕

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれていますが、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表す目安と考えるとください。

【一般会計等】 80.9% / 【全体会計】 68.5% / 【連結会計】 68.6%
(▲0.7%) (0.2%) (0.2%)

2 社会資本形成の世代間負担比率〔地方債合計／公共資産(有形固定資産＋無形固定資産)〕

※地方債より臨時財政対策債等の特例地方債を除く

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産の形成コストを将来の負担となる公債などの負債でどれだけ負担したのかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担すべき割合が高いことを表します。

【一般会計等】 12.0%
(1.5%)

Ⅲ. 負債の状況・・・「財政に持続可能性があるか（どのくらい借入があるか）」を表す指標

● 市民1人当たりの負債額〔負債合計／住民基本台帳人口〕

【一般会計等】 53 万円 / 【全体会計】 114 万円 / 【連結会計】 114 万円
 (3 万円) (0 万円) (0 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (46,390人) による

Ⅳ. 行政コストの状況・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」を表す指標

● 住民一人当たり行政コスト〔各行政コスト／住民基本台帳人口〕

	【一般会計等】	【全体会計】	【連結会計】
住民一人当たり純行政コスト	53 万円 / (3 万円)	77 万円 / (4 万円)	91 万円 / (4 万円)
住民一人当たり人件費	12 万円 / (1 万円)	13 万円 / (1 万円)	13 万円 / (1 万円)
住民一人当たり減価償却費	11 万円 / (0 万円)	14 万円 / (0 万円)	14 万円 / (0 万円)
住民一人当たり補助金等	10 万円 / (1 万円)	34 万円 / (2 万円)	48 万円 / (3 万円)

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳 (46,390人) による

Ⅴ. 受益者負担の状況・・・「歳入はどのくらい税収等で賄われているか (受益者負担の水準はどうなっているか)」を表す指標

● 受益者負担の割合〔経常収益／経常費用〕

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

【一般会計等】 4.2% / 【全体会計】 6.9% / 【連結会計】 6.4%
 (0.4%) (▲0.1%) (▲0.2%)

8. 用語解説

■ 貸借対照表

- (1) 事業用資産 . . . 公共サービスに供されている資産で、インフラ資産、物品以外の資産
(例：学校、市営住宅等)
- (2) インフラ資産 . . . 道路、上下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産 . . . ソフトウェア、地上権等
- (4) 投資その他の資産 . . . 有価証券、外郭団体への出資金、出えん金、基金、積立金など
- (5) 長期延滞債権 . . . 1年を超えて回収されていない未収金等の収入未済額
- (6) 徴収不能引当金 . . . 徴収不能のおそれのある債権見込み額
- (7) 未収金 . . . 税や使用料などの未収金
- (8) 地方債等 . . . 市が資産形成する時などに発行する公債等
- (9) 預り金 . . . 職員給与等から控除した税金及び社会保険料、契約保証金等

■ 行政コスト計算書

- (1) 経常費用 . . . 毎年度継続的に発生する費用
- (2) 社会保障給付 . . . 扶助費（生活保護、児童手当等）など
- (3) 他会計への繰出金 . . . 特別会計への繰出金など

■ 純資産変動計算書

- (1) 期首純資産残高 . . . 前年度末の純資産額

■ 資金収支計算書

- (1) 投資及び出資金支出 . . . 有価証券および外郭団体等への出資にかかる支出
- (2) 地方債等償還支出 . . . 公債や借入金の元本償還にかかる支出